

(事例3-2) PFI事業例(収益施設併設型)②

○安城市中心市街地拠点整備事業

発注者	安城市(愛知県 人口:約19万人)	<p style="text-align: center;">事業スキーム</p> <p style="text-align: right;">※SPC①とSPC②が設計②立は</p>
施設概要	<p>公共施設: 図書情報館、多目的ホール、自由提案施設(カフェ)、駐輪場等</p> <p>民間施設: 提案施設(スーパーマーケット、カルチャースクール)、駐車場</p>	
事業内容	設計業務、建設業務、工事監理業務、及び維持管理業務	
事業期間	<p>約18年(平成26年3月～平成44年5月)</p> <p>※民間収益事業: 約21年(平成28年6月～平成49年5月)</p>	
VFM	<p>※Value For Money:</p> <p>PFIで実施した場合に、公共直轄の場合と比べどれだけ費用が下がるか</p> <p>約9.5%(事業者選定時)</p>	
契約金額	約63億円(税込、契約金額)	

特徴

- ①公共施設の整備により発生する余剰地に民間事業者において収益施設を併設させ、その事業から得られる収入の一部を公共に借地料として還元することで公共の負担を削減。
(収益事業として選定事業者が公共施設内でカフェ営業も行っており、施設貸付料によりさらに負担軽減。)
- ②公共施設の図書情報館と民間施設のスーパーマーケットの併設により、図書情報館の利用者がスーパーマーケットを利用したり、スーパーマーケットの利用者が図書情報館を利用したりする相乗効果を発揮。
- ③公共がスーパーマーケットを誘致することは困難であったが、官民連携手法により、初めて誘致することが可能となったと考えられる。